

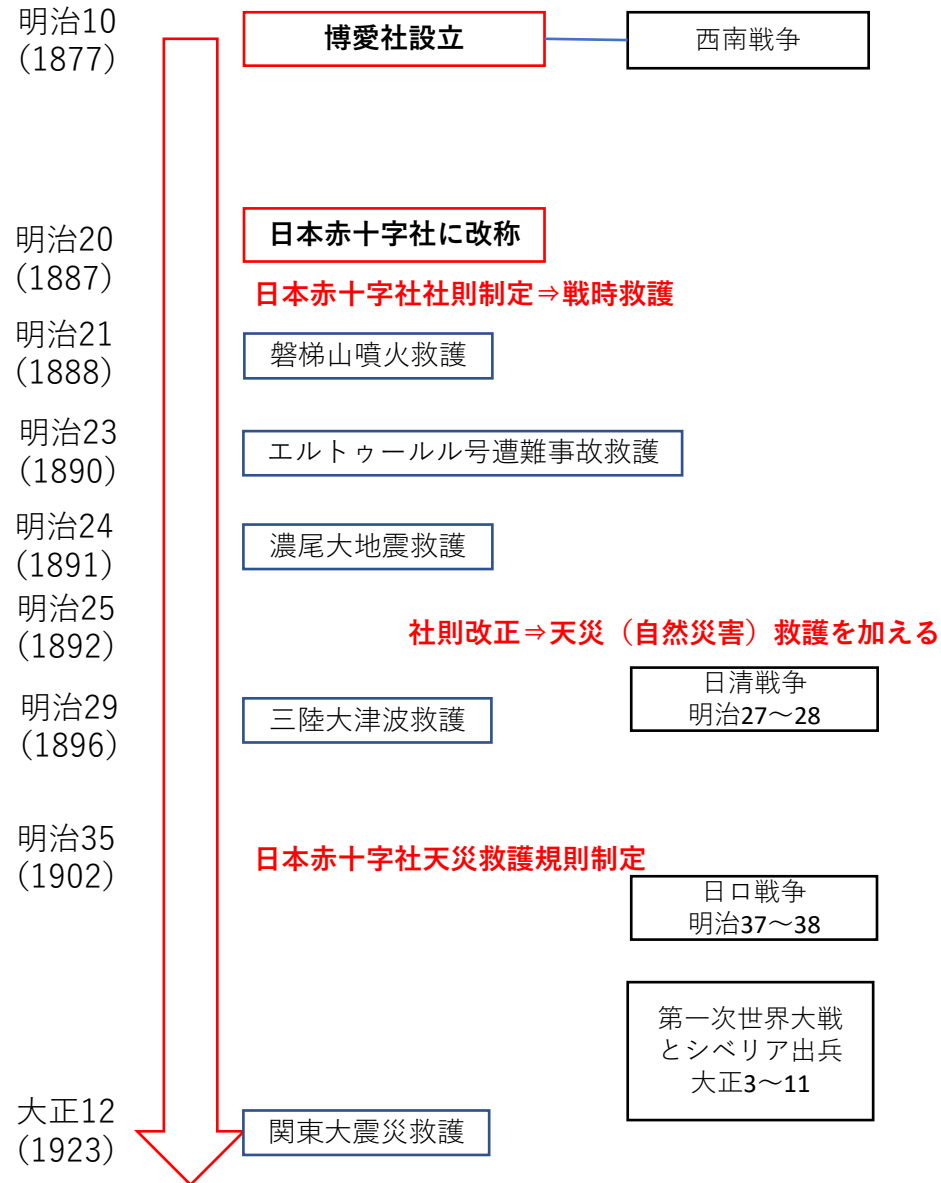
令和5年1月22日（日）
防災とボランティアのつどい
主催 内閣府

「関東大震災における 日本赤十字社の救護活動を振り返る」

- 日本赤十字社：救護機関 193か所
：従事職員 4,466人
- 救護した人数：実数 約 56万2千人
：延数 約206万7千人
- 「篤志看護婦人会」や「少年赤十字」の活動があった

日本赤十字社 事業局
救護・福祉部 次長 安江 一

1. 関東大震災までの日本赤十字社の主な救護活動



関東大震災

「想像以上に救護が困難な理由」

1. 幾十万という死者、幾百万という救護を要する被災者が全く予期しないのに瞬間的に発生した
2. 広い地域にわたって、特に日本の心臓部とも大脳部ともいうべき首都とその周辺が一時的に全く社会機能を停止してしまった
3. 医療機関の破壊
(東京市内では官公立病院179のうち132は倒壊・焼失)
4. 救護に当る救護機関、救護員自身が救護されるものと同じく被災者であったこと
(救護機関：日赤本社焼失、神奈川支部壊滅、本社病院一部損壊)

2. 関東大震災における日本赤十字社の救護活動



「関東大震災当時の宮城前本社東京支部臨時救護所の模様」
五姓田 芳柳 画 日本赤十字社東京都支部 所蔵



「宮城前にごったがえす避難者（当日）」
（日本赤十字社社史稿第4巻より）



「震災救護の第1線に活動した宮城外避難所」
（日赤所蔵）

○日本赤十字社東京支部

- ・ 発災直後に東京府庁前に臨時救護所①の建設に着手
⇒ 午後2時には救護活動を開始した。（55日間：10/25まで）
- ・ 午後3時には皇居前広場に夏季林間学校用の天幕を利用した臨時救護所②を設置
⇒ 被災地外支部の応援があるまで3日間不眠不休の救護が開始された（132日間：1/10迄）

3. 関東大震災における日本赤十字社の主な救護活動の推移

9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

臨時救護所

東京 51か所
神奈川 36か所
千葉・埼玉・静岡・山梨
茨城 23か所
その他の地域 48か所

9/1-1/10
9/1-3/31
9/1-10/25
9/3-11/1



救護した人数 約17.5万人

救護した人数 約19万人

全国各地の交通の要所に臨時救護所を設置し、避難する被災傷病者約3万3千人の救護を行う

巡回診療（東京）4班

9/16-11/8



救護施設から遠い患者に対し救護を徹底。入院を要するものは本社病院、臨時病院、宮城外苑救護所、伝染病院に送った

臨時赤十字病院

東京 4か所
神奈川 2か所

10/15-3/31
10/1-3/31



臨時伝染病院

10/18-2/7



東京 2か所
その他増床対応2か所（本社病院、神奈川臨時病院）

妊産婦と乳児保護

9/20-4/20



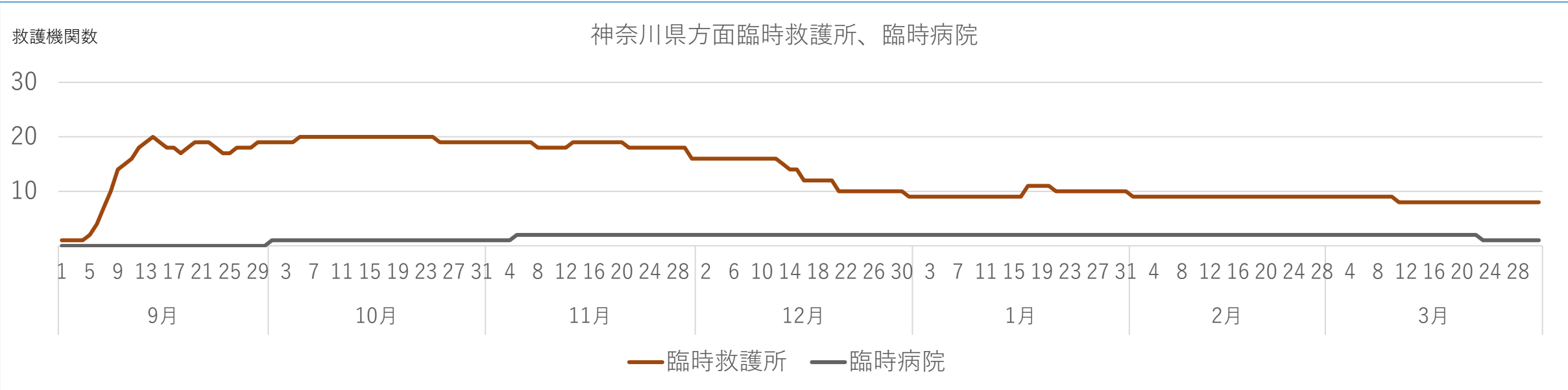
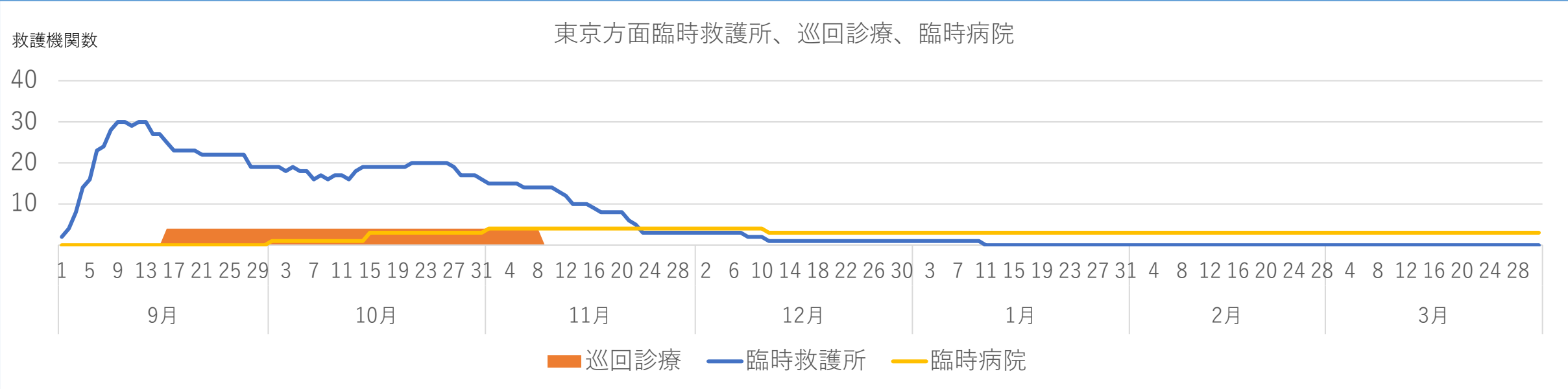
本社産院は9/1～
ほか、本社産院臨時大久保分院、本郷臨時産院、
本郷臨時乳児預所、臨時児童収容所を設置

その他○逼迫する医療ニーズに対応するため本社病院（1か所）・産院（1か所）の増築等を行う

○臨時救護所を逐次撤廃し医療機関の整備を図るにあたり外来病院86のうち14か所を設置、他病院の支援等を行う など

この他、様々な支援を行う「**篤志看護婦人会**」「**少年赤十字**」による活動があった。

3-2.東京及び神奈川県方面救護活動状況



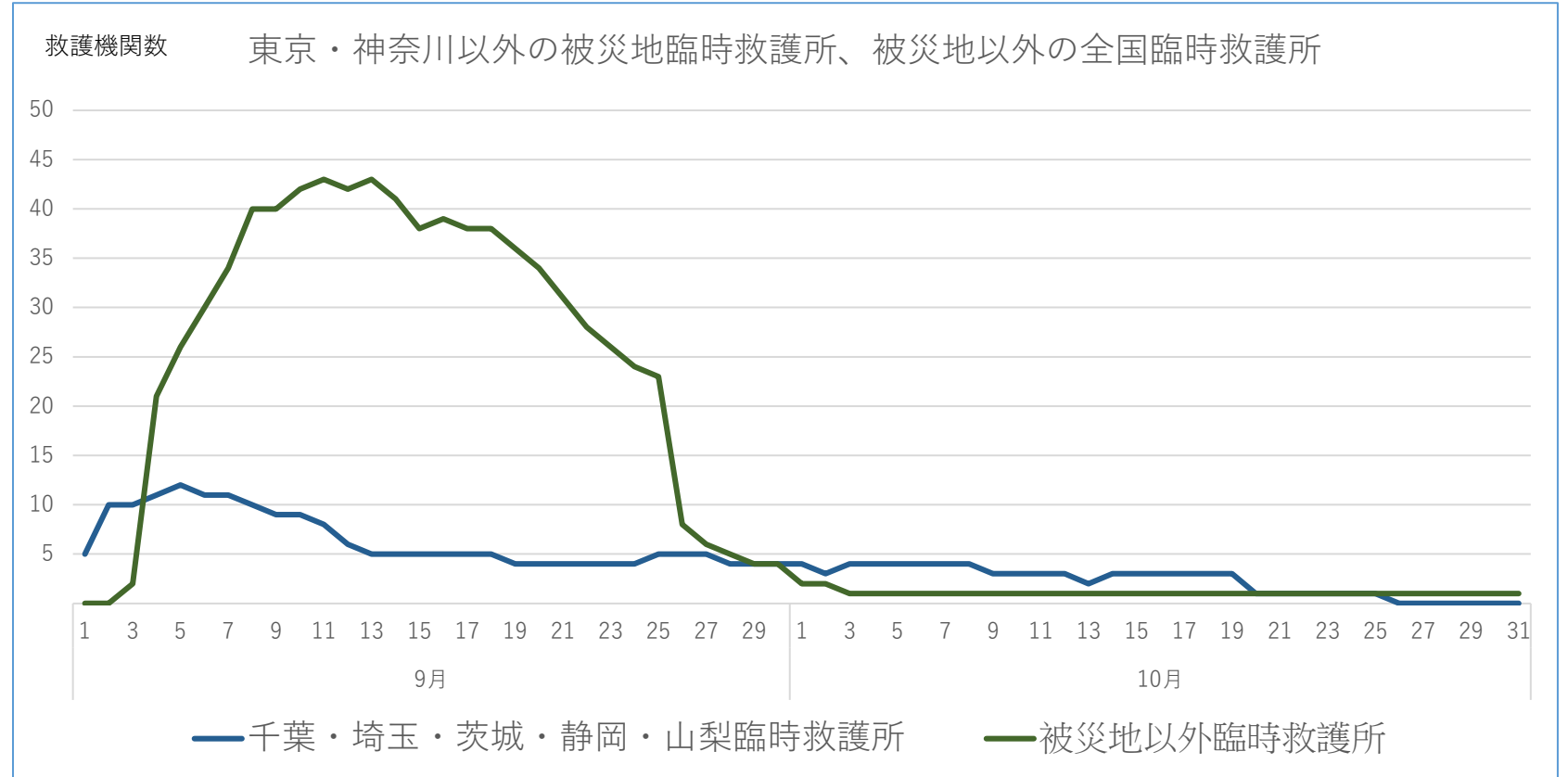
全国各支部救護班の到着により臨時救護所が増加。また救護班の引継ぎによって長期の活動がなされた

3-3. 不被災地域への避難民に対する救護活動の状況（9/3～10/31）

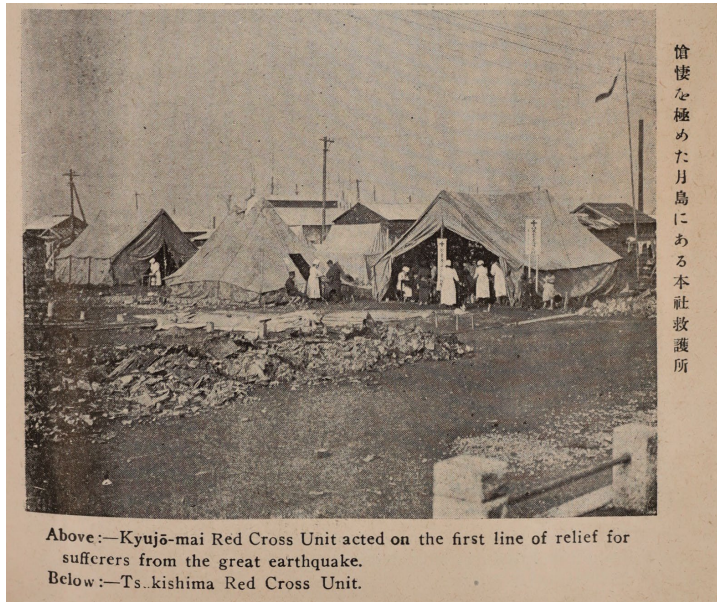
被災地である千葉、埼玉、茨城、静岡、山梨ほか、全国各地の交通の要所等併せて73か所に臨時救護所を設置し避難する被災傷病者約3万3千人の救護を行う



上海丸に乗船する1,000人の避難民
(東京港)



4 - 2 . 東京及び神奈川県方面における日本赤十字社の救護機関など



惨状を極めた月島にある本社救護所



浅草に開設した石川支部第二救護班



日赤石川支部救済品整理荷作等の光景



横浜公園内の救護所



芝公園内テント救護所



食料準備



日赤の食料供給所に集まる人々

5. 防疫に関する活動

○まん延の兆候が見られた赤痢や腸チフスが爆発的に拡大することを未然に防ぐため、本社の中央病院と東神奈川病院に伝染病院を付設、加えて須崎と板橋の2カ所に臨時伝染病院を建て、患者を収容

○救護した患者約1千人

伝染病の襲来
大災害後の衛生
一、水道水のほかに生水を飲まぬこと
一、飲み水は必ず煮沸すること
一、くさりかかったもの、未熟の果物、不消化のものを食わぬこと
一、大小便は必ず便所に行き、未熟の果物、不消化のものを食わぬこと
一、食事の前には必ず手を洗うこと
一、熱、下痢、嘔吐のあるものは医師にかかること

日本赤十字社

悪疫予防心得書30万枚を一般に配布
(原文のまま)

5-2. 妊産婦と乳児保護

○日本の習慣として家庭内分娩が多く、産・乳児施設が不備であって、震災後に残された東京の施設はわずか市に1個、郡部に3個、ベット83であった

○分娩する場所を失った妊産婦の収容のため

- ・ 本社産院の拡張
- ・ 分院の開設
- ・ 臨時産院、臨時乳児院、臨時児童収容所 を開設した。

○救護した妊産婦約6千人（産児約2千人）、乳幼児約3千人

○冬を迎え被災民のバラック生活では乳児の保育が気遣われ、保温用の「竹こうり」「乳児寝具」「湯たんぽ」「篤志看護婦人会寄贈衣類又は物品」のセットを1万個配布した。



本郷臨時産院



乳児預かり所9

6. 世界各国赤十字社からの支援

○金品の寄贈、救護団の派遣、慰問使節の派遣等全世界の同情は一つになってわが国に集まった（社史稿第4巻より）

（援助のあった各国赤十字社名）

アメリカ、シナ、フランス、スウェーデン、スイス、シャム、セルヴ・クロアト・スロ
ヴェーヌ、グアテマラ、イギリス、オーストラリア、カナダ、イタリア、オランダ、チリ、
スペイン、ソヴィエト、ドイツ、エクワドール、ルーマニア、ブルガリア、コロンビア、ラ
トビア、フィンランド、アルゼンチ、ブラジル、デンマーク、チェッコ・スウロヴァキア、
キューバ
（国名は社史稿表記のまま）



米赤十字日本救済募金2,500万ドル

○麻布臨時赤十字病院、新山下町臨時救護所等はアメリカ寄贈のテント等で建設された

○アメリカ救護団からの寄贈の材料、特に各病院に配布した寝具毛布は極めて潤沢であって救護上大きな便宜を得た



帝国ホテル内に米赤の臨時救護部を設置



海外からの看護師

○9/4米赤十字緊急義援金10万ドル
※1906年サンフランシスコ地震に際し
日赤が米赤に即座に送った額と同じ

○9/18サンフランシスコから赤十字寄贈品
（天洋丸による）
下着22万5千着
毛布10万枚

○9/19米赤十字寄贈品（米艦ベガ）
米84,767袋
砂糖66トン
焼豆20トン
無糖練乳125トン
小麦粉756トン
挽木材123トン
石炭20トン
鋼鉄材46トン

東日本大震災においても、各国赤十字社の支援が集まった

1. 篤志看護婦人会とは

- 1887（明治20）年6月2日、**日赤最初のボランティアグループ**として発足
- 皇族、元大名夫人や、戊辰戦争や西南戦争で敵同士だった旧幕府、新政府双方の重鎮の夫人らが参加し、「中立」の赤十字ボランティア組織とし赤十字の旗の下に集った
- 設立当初、傷病者の介抱ができるよう包帯の巻き方や**救急法等**を自ら取得し赤十字活動の中心となる目的を持っていた。
- 関東大震災当時、傷病者救護のための衣類や包帯の製作を活動に加え、全国に支会や分会を設置し組織を拡充していた。

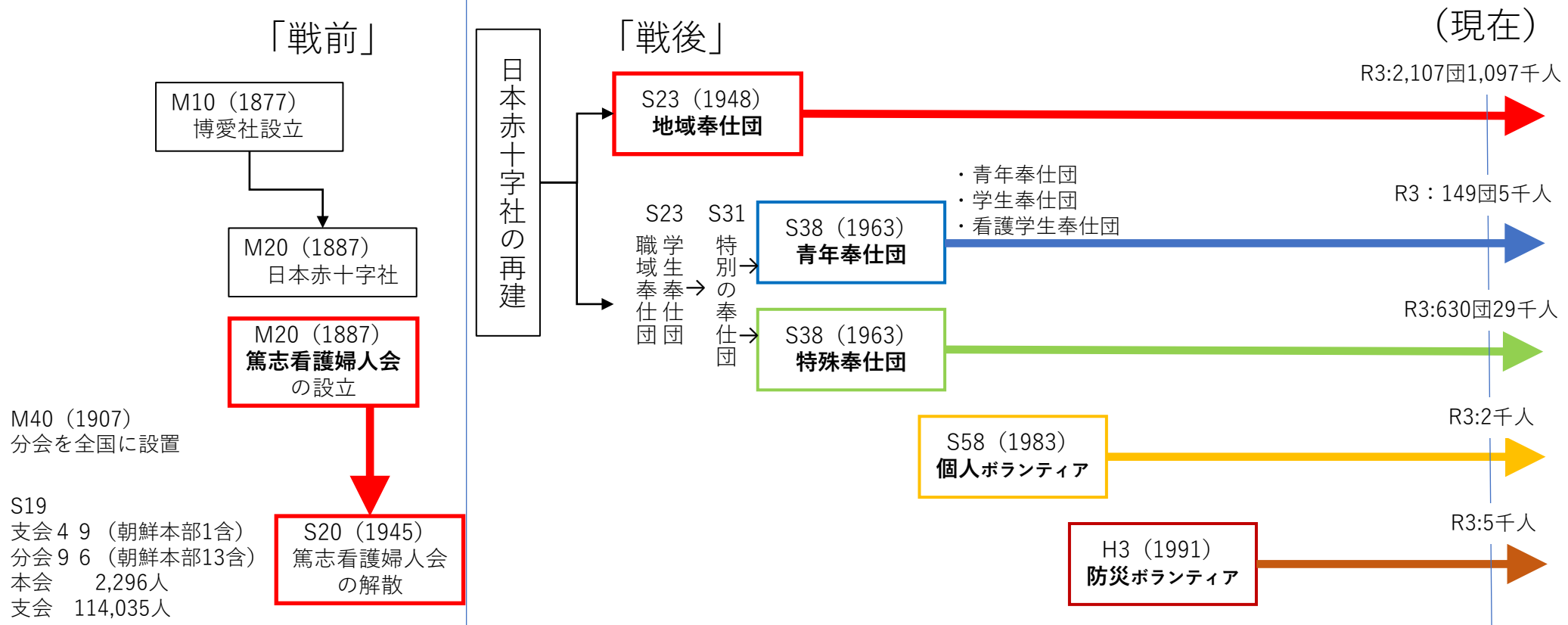
2. 関東大震災における活動

- 被災傷病者は僅かに身をもつてのがれた者が多く、まず着るものに困る状態。
各支会を動員し、衣類等の調達を行う（以下本会受付数）

- ・衣類 ⇒ 5 2, 6 9 6 点
- ・慰問袋 ⇒ 1 4, 3 9 1 個
- ・金員 ⇒ 4 3 7 円 6 0 銭

本社病院、臨時病院、臨時産院、臨時乳児院、臨時児童収容所、各救護所、東京簡易療養所、基督教青年会等に収容されている被災者に配布された

7-2. 赤十字ボランティアの歴史と引き継がれている活動



- ・看護学校及び医事衛生に関する講習、見学
- ・病院及び産院奉仕
- ・児童保護
- ・妊産婦保護
- ・保険衛生指導
- ・災害救護
- ・救護看護婦養成
- ・社会看護婦養成
- ・産婆養成
- ・篤志救護員養成
- ・社旨の普及と入社への勧誘
- ・その他社旨の範囲内における事業

活動の多くが引き継がれている

- ・少子高齢化社会に対応した地域老人福祉活動
- ・児童の健全育成活動
- ・非常災害に対する防災、救護活動
- ・赤十字思想の普及
- ・救急法などの普及
- ・献血推進
- ・赤十字病院における活動
- ・社会福祉施設における活動
- ・防災ボランティアの取組
- ・ほか

赤十字のボランティアとして上記の他
学生献血推進団体 R3:5千人

8. 少年赤十字の活動

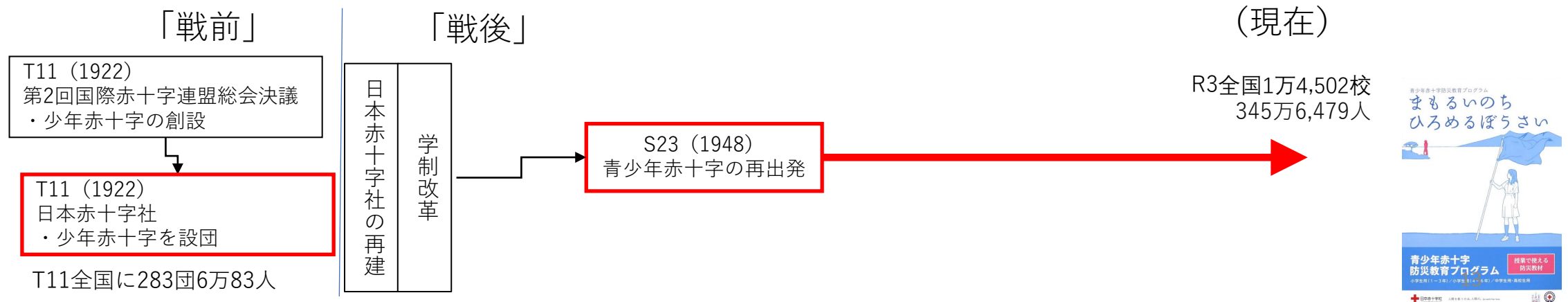
1. 少年赤十字とは

○大正11年（1922）、やさしさや思いやりの心（人道的価値観）を持った子どもの育成を目的に少年赤十字（現在の青少年赤十字）が始まる

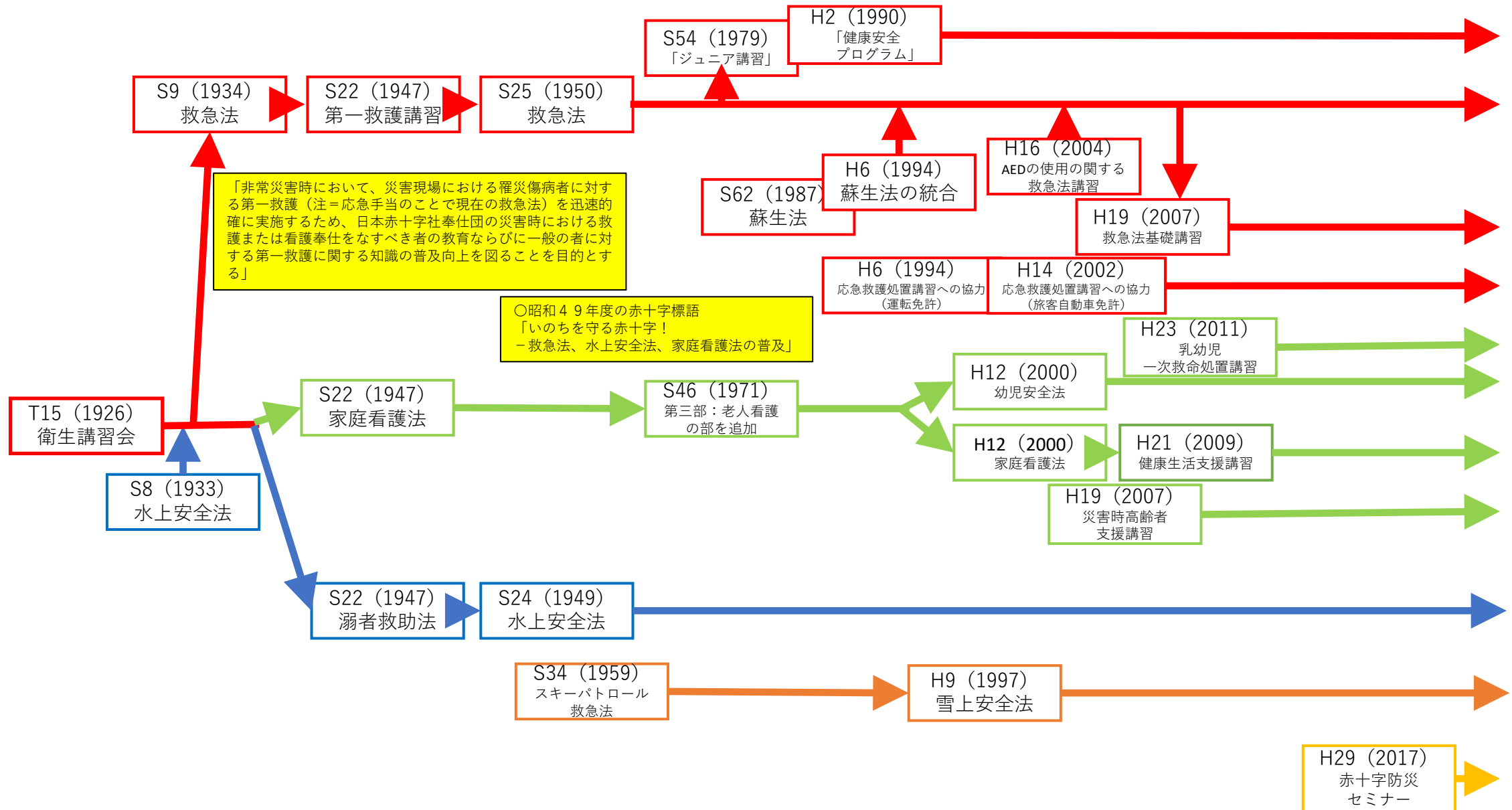
2. 関東大震災における活動

○結団から間もなく、全国各学校の普及が始まったばかりであったが、被災地の東京、神奈川の団員の活動は以下のとおり

- ・避難所、救護所、案内所等への助力
- ・食料、飲料水等の運搬
- ・救援品や慰問品の配給
- ・道路の障害物撤去・被災者の慰問、各救護所間の連絡
- ・義援金品の募集：約8千円、教科書約37万4千冊、文房具71万3千、慰問袋約1万8千衣類1万4千他
- ・ほか



9. 講習事業の発展（多くのボランティア指導員の活躍）



令和3年度末ボランティア指導員数 8,282人（全12,522人のうち）

大規模災害発生時における日本赤十字社の救護活動

	阪神・淡路大震災	新潟県中越地震	東日本大震災	平成28年熊本地震
救護班派遣数	981班 約6,000人	296班 約1,200人	894班 約6,500人	207班 約1,600人
物資の配分	日用品セット 39,894セット お見舞品セット 10,686セット 毛布 66,995枚	日用品セット 1,191セット お見舞品セット 455セット 安眠セット 2,080セット 毛布 8,019枚	緊急セット 38,437セット 安眠セット 15,406セット 毛布 148,493枚	緊急セット 654セット 安眠セット 7,551セット 毛布 22,480枚 ブルーシート 11,230枚
義援金の受付	約1,028億円	約165億円	約3,429億円	約296億円
				

※「義援金の受付」は、日本赤十字社受付分であること(県、市町村、他団体等の受付分除く)。

第4ブロック

東京都、神奈川県管内へ

1次	2次
14 救護班	13 救護班
3 dERU	

第5ブロック

東京都、神奈川県管内へ

1次	2次
10 救護班	10 救護班
3 dERU	

第6ブロック

東京都管内へ

1次	2次
2 救護班	12 救護班
1 dERU	

第1ブロック

埼玉、千葉県管内へ

1次	2次
11 救護班	10 救護班
3 dERU	

第2ブロック

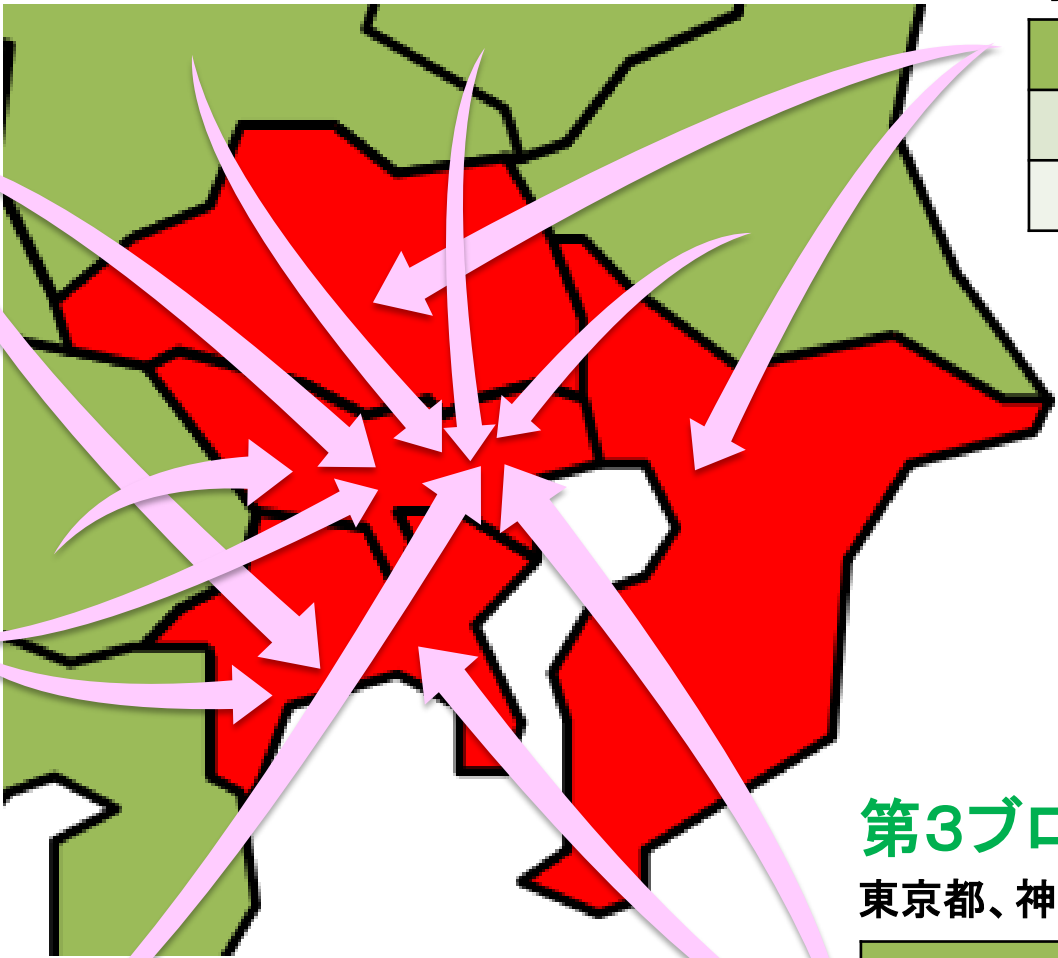
東京都管内へ

1次	2次
11 救護班	8 救護班

第3ブロック

東京都、神奈川県管内へ

1次	2次
17 救護班	17 救護班
4 dERU	



■ ・・ 受援被災都県支部
■ ・・ 非被災道府県支部

救護活動の更なる充実を図るため、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) や社会福祉協議会等との連携、災害福祉支援チーム (DWAT) への参画等に向けて検討を進めている。

